

投資情報ウィークリー

2017年11月20日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は続落の後、切り返した。短期急騰による過熱感が燻る中、米税制改革への不透明感や決算発表一巡に伴う材料出尽くし感などから利益確定売りが続いたが、その後は値幅調整一巡感から買い戻しの動きとなった。日経平均は15日まで今年初の6日続落となったが、その後一時9日ザラバ高値からの下落幅の半分程度を埋め戻した。主力銘柄を中心に軟調となったものの、業績好調銘柄やテクノロジー株の一角には堅調さも見られた。米国市場も、税制改革法案の審議の行方や原油安、長期金利の低下などを警戒して、一時見送り姿勢が強まった。為替市場でドル円は、米長期金利の低下やロシア疑惑再燃を受けて、1ドル112円台まで円高が進んだ。ユーロ円はドイツ国債の利回り上昇を受けて1ユーロ134円台後半まで円安が進んだ。

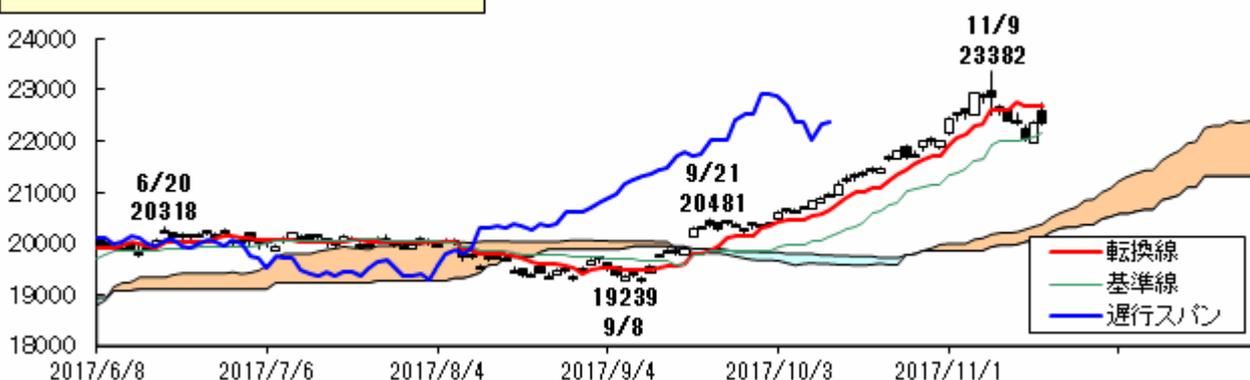
今週の東京市場は日柄調整が続き、一進一退の動きとなろう。日米ともに休日を挟んでいるうえ、手掛かり材料難から様子見ムードが広がりやすく、積極的な買いは手控えられよう。一方で、日銀のETF買いや買い遅れた投資家の押し目買いなども期待され、下値も限定的となろう。好業績銘柄の見直し買いに加え、材料株の選別物色も意識されよう。米国市場は感謝祭で市場参加者が減少する中、クリスマス商戦への期待から、底堅く推移しよう。為替市場でドル円は、長期金利動向を睨みつつ、1ドル113円を挟んでもみ合いとなろう。ユーロ円も長期金利動向に左右されつつ、1ユーロ133円をはさんでもみ合いが続こう。

今週、国内では20日(月)に10月の貿易統計、21日(火)に9月の全産業活動指数が発表される。一方、海外では20日に10月の米景気先行指数、21日に10月の米中古住宅販売、22日(水)に10月の米耐久財受注、24日(金)に11月の独IFO景況感指数が発表されるほか、23日(木)は感謝祭で米国市場が休場となる。なお、翌24日はブラックフライデーと呼ばれ、クリスマス商戦がスタートする。

テクニカル面で日経平均は、16日に25日線や日足一目均衡表の基準線を割り込む場面があったものの、そこから切り返し、一時転換線を回復した。転換線(22677円:17日現在)を明確に上回れば、9日高値(23382円)をうかがう動きとなろう。一方、目先の下値めどは基準線(22149円:同)や25日線(22057円:同)、16日安値(21972円)などとなろう。なお、中長期的には日経平均の予想EPS1532.99円(16日現在)にPER16倍をかけた24527円を目指す動きが続こう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

11/17 15:48



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★株価が13週・26週の両移動平均線の上位で、ストキャスティクスが好転してきた主な銘柄群

日経平均は15日まで6営業日続落となり下落幅は909円に達したが、16日には前日比322円高と反発してきた。個別銘柄でも日経平均と同様に右上がりの中長期トレンドが継続する中、短期トレンドが下降から上昇に転じ始めている銘柄が多数存在している。業績好調、取組良好な銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 株価が13週・26週の両移動平均線の上位で、スローSTCが低水準で好転してきた主な銘柄群

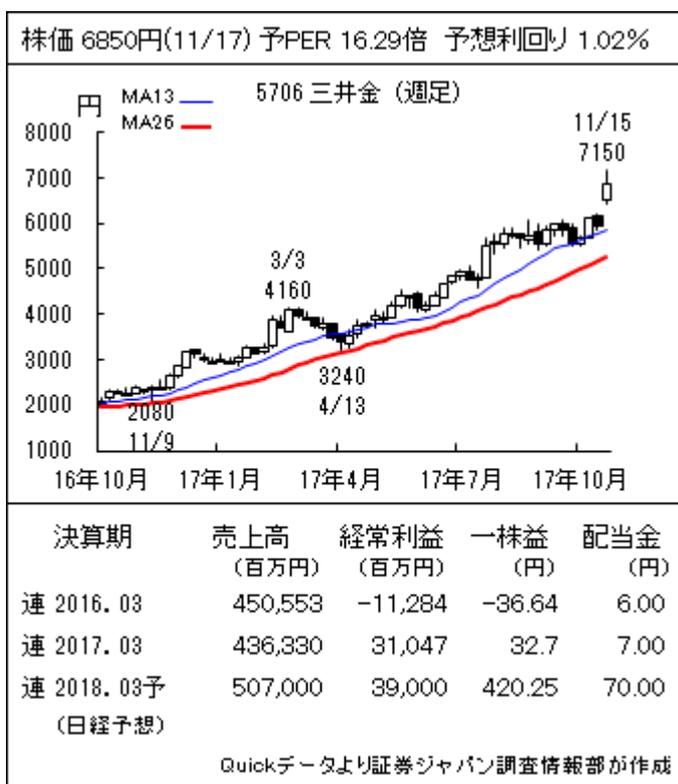
コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日乖離率 (%)	25日乖離率 (%)
4151 協和キリン	2173	56.6	1.94	1.15	32.6	1.19	3.25	5.08
7272 ヤマハ発	3525	12.9	2.03	2.32	41.1	0.99	3.16	3.93
5301 東海力	1132	22.3	2	1.06	605.1	1.94	2.49	1.42
1301 極洋	3675	14.3	1.46	1.36	7.8	1.8	2.16	0.88
6952 カシオ	1675	18.3	2.03	2.38	22	3.27	1.29	0.33
3360 シップHD	3550	17.9	1.93	1.71	3.8	5.32	1.13	-0.35
4581 大正薬HD	8680	28.8	1.04	1.26	-9.3	0.69	0.88	-1.23
8016 オンワード	915	25	0.82	2.62	27.3	0.18	0.72	-2.49
3105 日清紡HD	1333	10.5	0.85	2.25	89.5	8.18	0.67	-0.9
1911 住友林	1866	11	1.15	2.14	-7.5	0.6	0.63	-0.86
4228 積化成	1410	15.7	1.02	1.91	22.8	2.32	0.59	-0.34
8267 イオン	1731.5	96.8	1.29	1.73	6.8	0.1	0.53	-0.27
6703 OKI	1590	17.2	1.52	3.14	-	1.29	0.49	1.17
2462 ライク	2025	27.1	5.61	0.98	30.4	1.56	0.44	-2.39
2809 キュービー	2822	23.8	1.82	1.27	2	3.5	0.44	-0.09
3941 レンゴー	749	17.6	0.77	1.6	-26.6	0.48	0.26	3.43
2501 サッポロHD	3455	25.1	1.61	1.07	5.7	0.23	0.2	-0.63
5302 カーボン	4530	41.6	1.94	1.1	-	3.44	0.19	-3.74
9202 ANA	4293	11.1	1.45	1.39	6.9	0.62	-0.09	-1.63
7269 スズキ	5997	14.7	2.12	1	11.6	0.64	-0.12	-1.38
4206 アイカ	3805	21.2	2.09	2.36	5.6	0.17	-0.13	-0.86
4099 四国化	1829	19.4	1.65	1.2	-6	0.17	-0.14	-0.03
9984 ソフトバンク	9546	13	2.27	0.46	33.3	3.24	-0.14	-4.01
7581 サイゼリヤ	3320	19.5	2.05	0.54	7.7	1.85	-0.24	-4.81
1801 大成建	6070	14	2.31	1.64	-2.5	0.54	-0.26	-2.75
2327 NSSOL	2665	16.8	1.93	1.87	4	1.2	-0.27	1.35
6503 三菱電	1868	16	1.84	1.71	18.1	3.77	-0.27	-1.82
4901 富士フイルム	4496	15.7	0.92	1.66	2.7	3.45	-0.28	-1.22
5803 フジクラ	941	13.4	1.21	1.48	10.6	0.8	-0.31	-0.3
9613 NTTデータ	1275	30.3	2.15	1.17	2.7	2.89	-0.31	-1.53
4503 アステラス	1469	16.4	2.19	2.45	-19.1	1.33	-0.33	-2.16
7832 パンナムHD	3885	21.3	2.3	0.61	-8.4	2.09	-0.33	-0.8
9009 京成	3315	17.5	1.64	0.42	-4.4	0.53	-0.39	-1.02
9022 JR東海	20235	10.5	1.37	0.69	-4.8	0.19	-0.39	-2
8184 島忠	3105	19.3	0.72	2.57	0.8	0.97	-0.48	-1.52
6967 新光電工	858	28.9	0.86	2.91	81.7	6.71	-0.64	1.56
6857 アドテスト	2414	29.5	3.76	1.07	13.2	0.88	-0.75	-2.17
8411 みずほFG	198	9.1	0.56	3.78	7.1	4.31	-0.8	-2.17
6370 栗田工	3380	25.2	1.66	1.53	7.1	0.33	-0.93	-2.34
8331 千葉銀	815	12.1	0.69	1.84	0.5	0.3	-0.94	-2.65
8308 リソなHD	589.3	8.4	0.74	3.39	-11.6	2.75	-0.95	-1.9
8806 ダイビル	1255	22.5	0.95	1.35	3.2	0.21	-1.04	-3.04
4114 日触媒	8110	14.7	1.06	1.84	21.6	2.61	-1.07	-2.7
7516 コーナン	2248	8	0.75	2.22	-	4.07	-1.07	-3.79
4204 積水化	2200	15.5	1.79	1.72	10.4	0.98	-1.3	-2.81
6501 日立	856.6	13.7	1.31	1.63	21.5	1.72	-1.37	-1.59
9003 相鉄HD	2810	16.5	2.07	1.6	-3.1	0.2	-1.38	-2.74
4212 積水樹	2384	15.2	1.15	1.76	4.4	0.13	-1.51	1.16

※指標は11/16時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

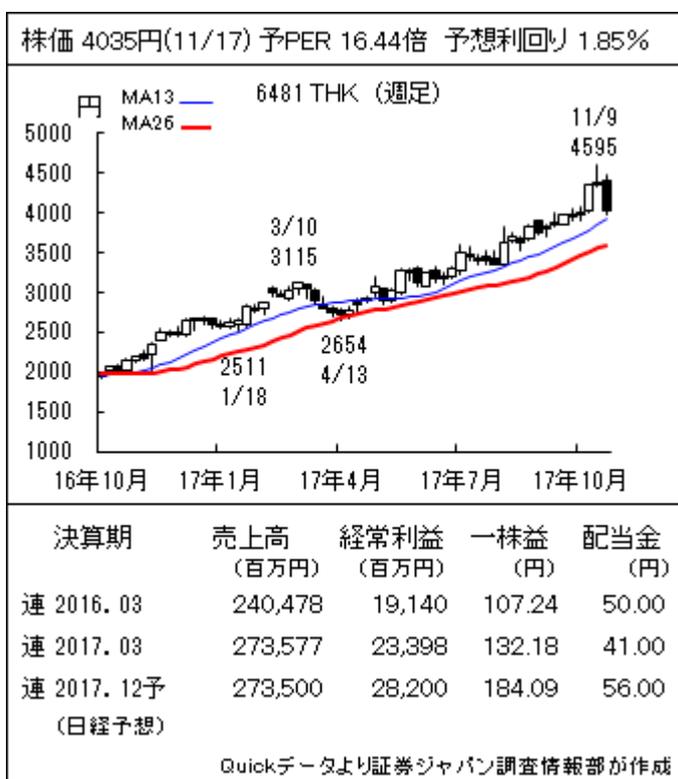
三井金属鉱業(5706・東1)

第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比20.9%増の2423.6億円、営業利益が同43.6%増の194.4億円。機能材料セグメントではキャリア付極薄銅箔やITOターゲット、排ガス浄化触媒などが堅調で大幅な増収増益となった。一方、金属セグメントでは亜鉛、鉛の価格上昇によって大幅増収となったものの、亜鉛製錬設備の大規模定修やエネルギーコストの上昇などで収益はほぼトントンまで減少。自動車部品セグメント(ドアロック)は、米国や中国が低調で減収、減益。また、各種産業プラントエンジニアリングでは、国内グループ企業の水力発電設備や大規模定修工事の完成工事高増加に加え、非鉄金属市況の上昇で一部製品の販売量が増加し、大幅増収増益。機能材料や金属セグメントの好調を背景に、通期計画の上方修正を発表、売上高は従来計画比290億円増の5070億円(前期比16.2%増)、営業利益は同105億円増の430億円(同11.8%増)。修正後の通期計画に対する9月中間期までの進捗率は45.2%と前年同期の35.2%を大きく上回っており、依然保守的とみられる。また、極薄銅箔を生産するマレーシア工場について、スマホのマザーボード向け需要の拡大を見込んで、一段の生産能力増強(現状月産60万㎡→120万㎡→180万㎡)を先に発表、中期的な成長のけん引役として期待される。(大谷 正之)



THK(6481・東1)

17年12月期第2四半期(4-9月)業績は売上高が2023.6億円、営業利益が196.8億円となった。今期は9か月の変則決算で、第2四半期は単体6か月、海外子会社9か月分の業績となるため、前年同期比は公表されていない。内外ともにエレクトロニクスや工作機械向けの需要が堅調だったほか、特に欧米では自動車、医療機器、航空機向けなどにも需要開拓を進め、需要を着実に取り込んだ。また、中国では人手不足に伴う省人化の進展で、需要が拡大した。17年12月期通期見通しは売上高2735億円、営業利益280億円を据え置かれたが、純利益は子会社株式の譲渡による売却益の発生で、従来計画比31億円増の233億円に引き上げた。今期は国内での増産が追い付かず、やや期待外れの決算となったが、受注は予想以上に強く、7-9月期は国内が前年同期比72.5%増、欧州が同63.6%増、中国、タイは同2倍以上の高水準となっている。今後も、半導体・液晶製造装置分野や工作機械分野での設備投資需要は引き続き旺盛とみられ、同社製品への引き合いは高水準で推移するものとみられる。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ソニー(6758・東1)

第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比255%増の3618億円。一時的な損益を除く実質ベースでは同64.1%の増益だった。スマホは苦戦したものの、モバイル向けのイメージセンサーの販売数量が増加した半導体、PS4ソフトウェアとハードの増収が寄与したゲーム&ネットワークサービス(G&NS)、スマホゲームが好調だった音楽、製品ミックスが改善したホームエンタテインメント&サウンド(HE&S)が好調だった。通期の営業利益計画を前回の5000億円から6300億円へ上方修正、20年ぶりに営業最高益を更新する見通し。内訳は、半導体で200億円、音楽で190億円、HE&Sで180億円、その他・全社・消去で730億円の上方修正。ただ、足元のユーロ堅調(下期の為替前提は1ドル112円、1ユーロ130円)や不透明要因を加味したバッファ(500億円)が含まれていること等から、保守的な見通しとみられる。イメージセンサーは、デュアルカメラや顔認証などスマホの高機能化需要に加えて、新規領域(車載、IoT、FAなど)への展開なども期待され、引き続き成長の牽引役となりそうだ。また、テレビは4K、大型モデルを中心とした高付加価値戦略が奏功しそうな他、有機ELの販売増、モバイルゲームアプリ「Fate/Grand Order」の好調も続きそうだ。(増田 克実)



日本電信電話(9432・東1)

第2四半期(4-9月)業績は営業収益が前年同期比2.5%増の5兆6647億円、営業利益は同5.3%増の9751.8億円、純利益は同10.8%増の5275.0億円となり、いずれも過去最高を更新した。NTTドコモは利用者の携帯電話からスマートフォンへの切り替えが進んだほか、NTT東日本・西日本の地域通信事業のコスト削減や減価償却費減少が寄与した。また、NTTコミュニケーションズの長距離・国際通信の好調やNTTデータの買収効果(昨年11月に米デルのITサービス部門を譲り受け)などが収益を押し上げた。通期見通しはNTTドコモがインド・タタグループから合弁解消を巡る賠償金を受け取ったことを反映して、純利益が従来計画比500億円引き上げられた。また、自社株買いは3月末までに1500億円を実施予定だが、10月までに603億円を取得している。NTTドコモが実施している自社株買いに応じて、ドコモ株を売却し、それを買い入れ原資に、来期も大規模な自社株買いを実施する可能性がある。加えて、来期から始まる次期中期計画では、IoT分野の深耕やデータセンタービジネスの拡大、B2B2Xビジネスモデルによる新たな事業機会の創出、国際事業の構造改革による収益改善などが盛り込まれるとみられ、成長力の強化が図られよう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

11月20日(月)

- 10月貿易統計(8:50、財務省)
- 10月粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 10月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)
- 10月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)

11月21日(火)

- 9月全産業活動指数(13:30、経産省)
- 上場 サインポスト<3996>マザーズ

11月22日(水)

特になし

11月23日(木)

「勤労感謝の日」

11月24日(金)

- 9月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
- 3カ月予報(14:00、気象庁)

<国内決算>

特になし

<海外スケジュール・現地時間>

11月20日(月)

- 米 10月景気先行指数
- 休場 メキシコ(革命記念日)、ブラジル(黒人意識の日)

11月21日(火)

- 米 10月中古住宅販売
- 米 10月シカゴ連銀全米活動指数

11月22日(水)

- ECB定例理事会(金融政策発表・記者会見なし)
- 米 10月耐久財受注
- 10月31日・11月1日のFOMC議事要旨

11月23日(木)

- 欧 11月ユーロ圏PMI
- 休場 米(感謝祭)

11月24日(金)

- 独 11月IFO景況感指数
- ブラックフライデー(米、感謝祭翌日セール)

<海外決算・現地時間>

11月21日(火)

セールスフォース

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合には1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年11月17日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年11月17日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。